

事業概要説明書 [1]		事業番号	2-9		
事務事業名	緊急通報システム事業	担当部名	福祉部		
事業開始年度	平成 8 年度	担当課名	長寿支援課		
実施方法	補助	担当係	福祉サービス係		
根拠法令等	宮崎市緊急通報システム事業運営要綱				
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	慢性疾患があり常時注意を必要とする高齢者等に、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るとともに、その利用に係る費用を助成する。			
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>◆対象者 概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等で、慢性疾患(心疾患や脳梗塞など)があり常時注意を要する者。</p> <p>◆内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者からの緊急通報や相談を24時間、365日体制で、看護師等の専門職と常に連携の取れる各指定事業者の緊急通報センターにて対応し、緊急時には利用者宅への駆け付けや必要に応じて消防署に連絡し、救急車要請を行う。 ○ 利用者からの医療・保健・福祉及び日常生活等に関する相談に応じる。 ○ 機器の正常稼働の確認及び安否確認などについて、月1回以上利用者に電話で確認を行う。 <p>◆利用料の助成(利用料上限額 月額4,500円) 利用者の生活状況、世帯構成及び住民税の課税状況に応じた助成区分を設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生活保護法による被保護世帯 10割助成 ②住民税非課税世帯 9割助成 ③住民税所得割課税合計額が14万円以下の世帯 7割助成 <p>◆指定事業者：民間の緊急通報システム事業者4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全センター(株)(東京都) ・周南マリコム(株)(山口県) ・富士通テレコムネットワーク(株)(大阪市) ・ホームネット株式会社(東京都) 			
	事業の必要性	周辺地域との係わりが希薄な独居高齢者や、心身機能の低下が著しい高齢者が在宅で生活するケースは増えており、緊急時にいつでも対応できる体制を整えることで、高齢者の在宅生活の継続と生活不安の解消につながる。			
コスト	平成23年度(予算)		人件費		
	直接事業費 (A)	11,150 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費 (B)	1,500 千円	正規職員	1,500 千円	0.2 人
	総事業費 (A+B)	12,650 千円	嘱託員	0 千円	0 人
平成23年度 直接事業費内訳	扶助費 11,150千円 10割助成 : 3,500円×1,344名 9割助成 : 3,150円×1,860名 7割助成 : 2,450円×240名				

事業概要説明書 [2]		事業番号	2-9																	
年度		平成22年度(決算)	平成23年度(予算)																	
直接事業費		10,444 千円	11,150 千円																	
財源	一般財源	10,444 千円	11,150 千円																	
	受益者負担金	0 千円	0 千円																	
	その他	0 千円	0 千円																	
成果目標 〔 どのような状態を目指すのか 〕	慢性疾患により日常生活に不安を持つ独居高齢者等に対して、急病や災害など緊急時における駆けつけ等の体制を整えることにより、在宅で安心して暮らすことができる。																			
成果実績 〔 成果目標の達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている																		
	[説明]	<p>携帯電話の普及等により登録者数も減少傾向にあるが、高齢者の中には携帯電話を使用できない方もいる。</p> <p>緊急事態が生じた場合に、「緊急・相談」ボタンが大きく簡単な操作で通報が可能であり、緊急時の対応が迅速にできるため、この事業へのニーズは高い。登録者の通報件数については、自宅内での転倒や体調不良による通報件数が多く、協力員への駆けつけ依頼や救急車要請が増加傾向にある。</p>																		
成果指標 〔 事業の実績及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	数値 (上段:目標 / 下段:実績)																	
			平成21年度	平成22年度	平成23年度															
	対応件数(実績)	人	937	1,681	—															
救急車要請・協力員等への駆けつけ件数	241		307																	
		人																		
事業の方向性 〔 事業の現状と課題、今後のあり方等 〕	<p>国が示す基本方針にも「高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その人の状態に応じた自立した生活ができるように①医療、②介護、③予防、④住まい、⑤生活支援サービスが連携した包括的な支援（地域包括ケア）を推進していく」ということが盛り込まれている。</p> <p>その中の⑤生活支援にあたるサービスとして「緊急通報システム、見守り、配食」等の事業推進が掲げられている。</p> <p>本市では既に取り組んでいる事業ではあり、今後、上記計画における「地域包括ケア」との整合性を図りながら適切に事業を推進していく。</p>																			
特記事項 〔 参考情報等 〕	<p>過去3年間の新規登録者数と廃止者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規登録者数</td> <td>32名</td> <td>50名</td> <td>49名</td> </tr> <tr> <td>廃止者数</td> <td>73名</td> <td>75名</td> <td>63名</td> </tr> <tr> <td>年度末登録者数</td> <td>336名</td> <td>311名</td> <td>297名</td> </tr> </tbody> </table>					平成20年度	平成21年度	平成22年度	新規登録者数	32名	50名	49名	廃止者数	73名	75名	63名	年度末登録者数	336名	311名	297名
	平成20年度	平成21年度	平成22年度																	
新規登録者数	32名	50名	49名																	
廃止者数	73名	75名	63名																	
年度末登録者数	336名	311名	297名																	

1. 宮崎市在宅福祉事業について

在宅で生活する高齢者等に対し、生活支援サービス及び家族介護支援サービス等を提供することにより、高齢者の自立と生活の質を図ると共に、健康づくりや生きがい活動及び介護予防に係る知識の普及啓発等により、健やかで活力ある地域づくりを推進し、在宅の高齢者及びその家族等の総合的な福祉の向上に資することを目的とした、高齢者等在宅福祉事業を行っています。

中でも一人暮らし高齢者等の安否確認については、緊急通報システム事業、生活支援配食サービス事業において実施しています。

高齢者等在宅福祉事業

生活支援事業	保健福祉事業
1. 生活支援ショートステイ事業	1. 介護用品支給事業
2. 緊急通報システム事業	2. 生活支援配食サービス事業
3. 寝具類クリーニングサービス事業	
4. 高齢者日常生活用具購入費助成事業	家族介護支援サービス
5. 高齢者向け優良賃貸住宅居住者支援事業	1. 高齢者位置検索サービス事業
など	2. 家族介護者交流事業
	など

2. 背景

平成8年に事業開始した緊急通報システム事業は、慢性疾患（心臓病、脳梗塞など）があり、常時注意を要する一人暮らしの高齢者に対して、緊急通報装置を貸与しその利用に係る費用の一部を助成し、緊急時に対応できる体制を整えることで、在宅生活の継続と生活不安の解消につながっている事業です。

平成18年度登録者数434人の事業対象者も、平成23年3月末現在では登録者数297人と利用者数が減少してきておりますが、慢性疾患を抱える一人暮らしの高齢者にとっては、在宅生活を維持していくためにも必要な事業となっています。

対象者減少の主な理由については、携帯電話の普及や対象者が一人暮らしであることから、施設入所、入院、家族との同居が主な理由としてあげられます。

3. 登録者数と助成額

年度	H18	H19	H20	H21	H22
登録者数（人）	434	377	336	311	297
助成額（千円）	16,752	13,650	12,144	10,985	10,444

緊急通報事業者と利用料金（利用者に提示し選択してもらい利用料を助成する）

事業者名	金額	事業者名	金額
A社	3,500円	C社	3,300円
B社	3,380円	D社	3,270円

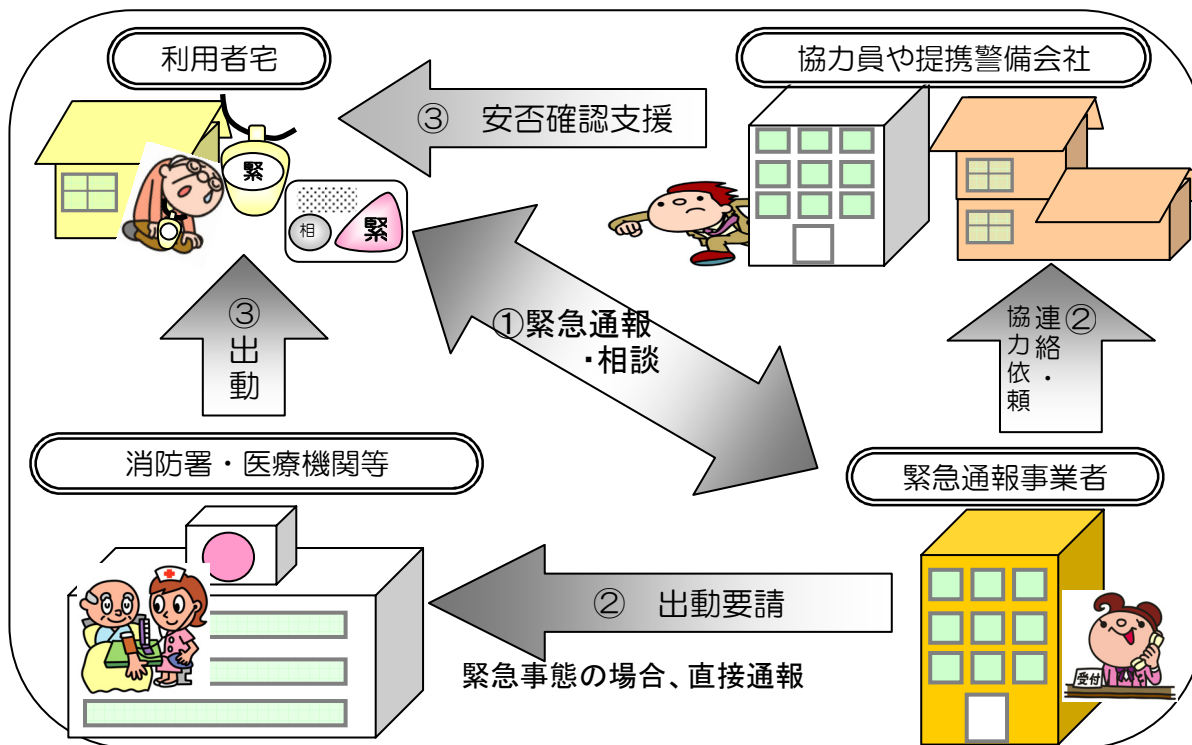
4. 緊急通報システム通報件数（平成22年度実績）

緊急通報システム事業登録者数（年度末） 297名

	通報内容	内訳		
		救急車要請	協力員・警備員による駆けつけ	相談
通報件数（件）	1,681件	140件	167件	1374件

*相談 体調不良による健康相談や入退院の連絡、不安や悩みなど

5. 緊急通報時の流れ



6. 主な中核市の状況（40市中35市回答 35市において事業実施）

中核市名	対象者	利用料の助成	登録者数	事業費
A市	心疾患等の慢性疾患があり、日常生活で常時注意が必要な一人暮らし高齢者か身体障害者	住民税課税状況により0円～400円が利用者負担	291名	9,890千円
B市	65歳以上の単身世帯 高齢者のみの世帯	生活保護世帯 0円 上記以外の世帯 433円	1,153名	26,230千円
C市	近所に親族のいない65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者世帯	無	467名	16,064千円
宮崎市	慢性疾患があり、常時注意を要する一人暮らし高齢者	住民税課税状況により助成区分あり	297名	10,444千円

各市、緊急通報システム事業は実施しているが、対象者要件、利用者負担などの事業形態が異なるため、宮崎市と対象者要件等が近似している中核市を掲載。